



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月15日
東

上場会社名 株式会社SOU 上場取引所
 コード番号 9270 URL <https://www.ai-sou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寄本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 深谷 良治 (TEL) 03-4580-9983
 定時株主総会開催予定日 2019年11月22日 配当支払開始予定日 2019年11月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	37,799	19.9	2,240	19.4	2,262	25.3	1,458	17.4
2018年8月期	31,529	39.0	1,876	82.2	1,806	58.5	1,242	117.7

(注) 包括利益 2019年8月期 1,450百万円(16.6%) 2018年8月期 1,243百万円(117.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	119.67	110.78	23.4	17.2	5.9
2018年8月期	107.09	97.39	27.4	16.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 ー百万円 2018年8月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年3月22日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	14,111	6,695	47.4	526.11
2018年8月期	12,258	5,796	47.3	477.45

(参考) 自己資本 2019年8月期 6,695百万円 2018年8月期 5,796百万円

- (注) 当社は、2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	1,697	△689	△584	3,714
2018年8月期	449	△554	744	3,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	51.50	51.50	312	24.0	6.7
2019年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00	445	29.2	7.0
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年8月期期末配当金の内訳 記念配当 ー円ー銭 特別配当 ー円ー銭

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年8月期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 2019年8月期の期末配当は予定であり、2019年10月24日に開催する取締役会において決定いたします。
4. 2020年8月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,700	15.6	2,650	18.3	2,600	14.9	1,650	13.1	129.65

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年8月期	12,747,860株	2018年8月期	12,141,020株
2019年8月期	21,612株	2018年8月期	—株
2019年8月期	12,191,263株	2018年8月期	11,606,319株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善が続き、一部企業の景況感に慎重さが残るものの、企業収益については底堅く推移いたしました。一方で、通商問題の深刻化が世界経済へ与える影響や、中国をはじめとしたアジア経済の減速、東アジアでの地政学的リスクの高まりなど、世界経済の不確実性への懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリユース業界については、近年、フリマアプリやインターネットオークションの普及・浸透の影響もあって、「使わなくなったものをリユースする」という行動が広く定着し始めており、消費者の商品購入スタイルも売却を意識した選び方に変化している状況が多くみられるようになりました。自身の所持品を売却することで、新たな「モノ」や「コト」に投資するというスタイルの広がりに伴い、市場の拡大と競争の激化が続いております。

このような環境の下、当社グループの取組について、リユース商品の仕入れと販売に分けてその内容を記載いたします。

(商品仕入れについて)

リユース商品の仕入れにおいては、継続的な事業規模の拡大に資する販売商品の確保のため、主に一般消費者から商品を買入れる買取店舗の新規出店を推し進めるとともに、百貨店での買取催事の実施など仕入れ機会の創出に加え、出店の足掛かりとしての取組を展開してまいりました。また、移転・退店も併せて実施し、買取セクション全体としての集客・運営の効率化を図ってまいりました。「なんぼや」については新規出店12店舗、移転4店舗、「BRAND CONCIER (ブランド コンシェル)」については新規出店1店舗、「古美術八光堂」については新規出店1店舗を実施し、当連結会計年度末の当社グループ全体の買取店舗数は「なんぼや」61店舗、「BRAND CONCIER」4店舗、「古美術八光堂」9店舗となりました。

また、仕入れにつなげるための集客については、当社グループの強みであるWEBマーケティングを駆使したSEOやリスティング広告等に引き続き注力いたしました。さらに、所持品の実物資産としての管理・運用を提案する資産管理アプリ「Miney (マイニー)」について、他社サービスとの連携等により潜在顧客との接点を拡大するとともに、買取店舗来店客に対する登録誘致を継続することで、効率的な顧客の囲い込み、リピーター化につなげてまいりました。

(商品販売について)

リユース商品の販売においては、業者向けオークション「STAR BUYERS AUCTION (スターバイヤーズオークション)」の国内定期開催(毎月4日間開催)に加え、2018年9月より国内においてオンライン入札オークション(毎月1日間開催)を開始いたしました。また、香港大会についてはダイヤモンドオークションを4回(2018年9月、11月、2019年2月、6月)、時計オークションを2回(2018年11月、2019年2月)、新ジャンルとしてジュエリーオークションを1回(2019年6月)開催いたしました。

また、2018年8月よりスタートした当社連結子会社である株式会社古美術八光堂の自社オークション「THE EIGHT AUCTION (エイトオークション)」を定期開催(毎月2日間開催)し、美術品・骨董品等のメイン販路としての整備を進めました。

さらに、小売りについては、ヴィンテージ品を中心に取り扱う「ALLU (アリュウ)」の2号店を大阪・心斎橋に出店するとともに、ストリートブランド等も取り扱う新ECサイト「usuz (ウズウズ)」をオープンいたしました。また、EC上の複数チャネルへの同時出品と在庫連携を可能にするなど運用面での効率化を図り、EC販売の強化を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、仕入高は28,405,674千円(前年比17.8%増)、売上高は37,799,272千円(前年比19.9%増)、営業利益は2,240,328千円(前年比19.4%増)、経常利益は2,262,320千円(前年比25.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,458,944千円(前年比17.4%増)となりました。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2019年9月上旬に開催のSTAR BUYERS AUCTION香港大会に出品する商品ストックの増加や、店舗数の増加等に伴う仕入れ拡大による商品の増加256,404千円、店舗数拡大に伴う仕入れ量増加に対応するための現金及び預金の増加452,742千円、売掛金の増加214,757千円等により前連結会計年度末に比べて1,258,583千円増加し、9,874,255千円となりました。固定資産は、のれんの償却によるのれんの減少147,859千円があった一方、買取店舗及び小売店舗の新規出店やSTAR BUYERS LIMITEDの香港オフィス移転に伴う建物及び構築物（純額）の増加303,322千円や、差入保証金の増加101,310千円等により前連結会計年度末に比べて595,202千円増加し、4,237,540千円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,853,785千円増加し、14,111,795千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、買取仕入れの増加をはじめとした事業拡大に伴う運転資金確保のための短期借入金の増加1,390,000千円等により前連結会計年度末に比べて1,376,500千円増加し6,239,411千円、固定負債は、社債の減少160,000千円や長期借入金の減少253,680千円等により前連結会計年度末に比べて421,487千円減少し、1,176,933千円となりました。この結果、負債額は、前連結会計年度末に比べて955,012千円増加し、7,416,344千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、自己株式の取得及び処分に伴う資本剰余金及び自己株式の減少があった一方で、利益剰余金の増加1,146,313千円や新株予約権の行使に伴う資本金の増加78,924千円等により前連結会計年度末に比べて898,773千円増加し、6,695,450千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて416,725千円増加し、3,714,430千円となりました。

当連結会計年度中における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,697,322千円の収入（前連結会計年度は449,475千円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,243,662千円、減価償却費326,172千円及びのれん償却額147,760千円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加額214,757千円、たな卸資産の増加額255,305千円、法人税等の支払額712,964千円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、689,373千円の支出（前連結会計年度は554,564千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出404,000千円、無形固定資産の取得による支出125,666千円及び差入保証金の差入による支出144,521千円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、584,835千円の支出（前連結会計年度は744,549千円の収入）となりました。これは短期借入金の増加額1,390,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出503,680千円及び社債の償還による支出160,000千円、自己株式の取得による支出1,002,565千円、配当金の支払額312,520千円等による資金の減少があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向や国際情勢の不確実性への懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループが属するリユース業界においては、市場の拡大が継続しており、各企業の成長やサービスの多様化などにより、今後も競争は激化していくものと思われま

す。当社グループは、このような状況において、ビジネスの根幹を担う商品仕入れの拡大のため、買取店舗の新規出店を継続し、デジタルマーケティングによる効率的な集客に加え、百貨店との協業など様々な施策を展開し、集客拡大に努めてまいります。また、国内STAR BUYERS AUCTIONのオンライン化を推進し、将来的には世界各国からの入札が可能となるプラットフォームの構築に向け、アジア、アメリカ、ヨーロッパをはじめとした業者開拓など、取組を進めてまいります。さらに、資産管理アプリ「Miney」について、顧客の囲い込みや潜在顧客へのアプローチを行い、現在・将来の集客へとつなげてまいります。今後は、他業種とのアライアンスも含めたジャンル拡充など機能を更に向上させるとともに、将来的には国内外の買取・販売によって得られたデータも反映し、あらゆる資産の管理を実現していきたいと考えております。

これらのことから、2020年8月期の業績の見通しにつきましては、売上高は43,700百万円（前年比15.6%増）、営業利益は2,650百万円（前年比18.3%増）、経常利益は2,600百万円（前年比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650百万円（前年比13.1%増）と予想しております。

(売上高)

2019年8月期の期中に新規出店した買取店舗14店舗の通期寄与に加え、2020年8月期には新たに10店舗超の新規出店を計画しており、また、百貨店での買取催事にも積極的に取り組むことから商品仕入れの増加を見込んでおります。販売面では、国内オークション開催数については前期と同回数（STAR BUYERS AUCTION国内大会：毎月4回実開催・毎月1回オンライン開催、THE EIGHT AUCTION：毎月2回実開催）を予定しており、商品仕入れの増加分は1開催あたりの出品数の拡大や、STAR BUYERS AUCTIONのオンライン化を推進することで対応してまいります。また、STAR BUYERS AUCTION香港大会は、ダイヤモンドオークション年4回に加え、ジュエリーオークションの本格開催を予定しており、引き続き海外販売の拡大に努めてまいります。これらのことから、売上高は43,700百万円（前年比15.6%増）を見込んでおります。

(売上総利益)

現在の国内STAR BUYERS AUCTIONのグローバルプラットフォーム化に向けたオンライン化を進め、海外からもビット可能な環境を整備することで、国内外の参加業者の競争を刺激し、売上総利益率の向上を目指します。このほか、STAR BUYERS AUCTION香港大会での受託出品開始による手数料収入の増加や、THE EIGHT AUCTIONの利益率向上などを見込んでおりますが、オンラインオークションへの移行開始期であること、地金相場高騰に伴う地金買取増加により売上総利益率が低下する可能性があることなどから、2020年8月期の売上総利益率は前年比0.7ポイント上昇の26.2%を想定しており、売上総利益は11,450百万円（前年比18.9%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

2020年8月期においては買取店舗の新規出店を10店舗超計画しており、これに伴う地代家賃の増加を、また、新規出店及び仕入れ体制の強化に伴う人員数増加に加え、今後の事業拡大のための採用強化により、人件費の増加を見込んでおります。また、当社はWEB広告をメインに広告宣伝を行っておりますが、買取仕入れの拡大に伴い広告宣伝費が増加する見込みであります。このほか、2019年8月1日に当社グループの取締役及び従業員に対して実施した譲渡制限付株式報酬の2020年8月期分の計上費用や持株会社体制への移行に関連する費用の発生などにより、販売費および一般管理費は8,800百万円（前年比19.0%増）、営業利益は2,650百万円（前年比18.3%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、2019年8月期に為替差益等が発生しておりますが、2020年8月期の計画に予見見込んでいないものではありません。営業外費用については前期実績に基づき算出した年間の支払利息を見込んでおり、これらのことから、経常利益は2,600百万円（前年比14.9%増）を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益については、計画査定時に見込んでいるものではありません。このことから親会社株主に帰属する当期純利益は1,650百万円(前年比13.1%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,766	4,103,508
売掛金	131,253	346,011
商品	4,606,990	4,863,395
貯蔵品	3,659	2,559
その他	332,951	764,021
貸倒引当金	△109,948	△205,240
流動資産合計	8,615,672	9,874,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,960,145	2,432,863
減価償却累計額	△646,141	△815,535
建物及び構築物(純額)	1,314,004	1,617,327
工具、器具及び備品	286,035	282,889
減価償却累計額	△156,487	△179,507
工具、器具及び備品(純額)	129,548	103,382
リース資産	79,403	79,403
減価償却累計額	△62,889	△72,735
リース資産(純額)	16,513	6,667
土地	189,965	189,965
建設仮勘定	52,505	10,424
その他	1,942	1,942
減価償却累計額	△1,301	△1,515
その他(純額)	640	427
有形固定資産合計	1,703,178	1,928,194
無形固定資産		
のれん	514,961	367,101
その他	127,430	220,113
無形固定資産合計	642,392	587,214
投資その他の資産		
差入保証金	983,330	1,084,640
繰延税金資産	301,139	339,963
その他	13,997	300,193
貸倒引当金	△1,700	△2,667
投資その他の資産合計	1,296,767	1,722,131
固定資産合計	3,642,337	4,237,540
資産合計	12,258,009	14,111,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,864	19,205
短期借入金	3,050,000	4,440,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	504,088	254,088
リース債務	13,080	8,204
未払法人税等	447,799	607,496
賞与引当金	186,378	191,575
資産除去債務	18,943	14,577
その他	468,757	544,264
流動負債合計	4,862,910	6,239,411
固定負債		
社債	160,000	—
長期借入金	826,198	572,518
リース債務	8,678	474
役員退職慰労引当金	50,375	63,746
資産除去債務	432,691	537,965
長期末払金	120,478	2,228
固定負債合計	1,598,421	1,176,933
負債合計	6,461,332	7,416,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,582	1,027,507
資本剰余金	936,360	678,598
利益剰余金	3,912,029	5,058,342
自己株式	—	△59,783
株主資本合計	5,796,973	6,704,665
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△295	△9,214
その他の包括利益累計額合計	△295	△9,214
純資産合計	5,796,677	6,695,450
負債純資産合計	12,258,009	14,111,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	31,529,271	37,799,272
売上原価	22,958,885	28,165,668
売上総利益	8,570,386	9,633,603
販売費及び一般管理費	6,693,520	7,393,275
営業利益	1,876,865	2,240,328
営業外収益		
受取利息	406	185
為替差益	8,255	39,434
デリバティブ評価益	4,063	—
立退料収入	—	16,800
その他	16,228	25,642
営業外収益合計	28,954	82,062
営業外費用		
支払利息	29,430	30,783
支払手数料	56,767	10,585
デリバティブ評価損	—	6,980
その他	13,480	11,720
営業外費用合計	99,678	60,070
経常利益	1,806,141	2,262,320
特別損失		
減損損失	60,481	18,658
特別損失合計	60,481	18,658
税金等調整前当期純利益	1,745,660	2,243,662
法人税、住民税及び事業税	650,646	823,541
法人税等調整額	△147,940	△38,823
法人税等合計	502,705	784,717
当期純利益	1,242,954	1,458,944
親会社株主に帰属する当期純利益	1,242,954	1,458,944

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	1,242,954	1,458,944
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	500	△8,918
その他の包括利益合計	500	△8,918
包括利益	1,243,454	1,450,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,243,454	1,450,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	255,600	243,377	2,767,543	—	3,266,521	△795	△795	3,265,725
当期変動額								
新株の発行	692,982	692,982			1,385,965			1,385,965
剰余金の配当			△98,468		△98,468			△98,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,242,954		1,242,954			1,242,954
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	500	500	500
当期変動額合計	692,982	692,982	1,144,486	—	2,530,451	500	500	2,530,952
当期末残高	948,582	936,360	3,912,029	—	5,796,973	△295	△295	5,796,677

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	948,582	936,360	3,912,029	—	5,796,973	△295	△295	5,796,677
当期変動額								
新株の発行	78,924	78,924			157,848			157,848
剰余金の配当			△312,631		△312,631			△312,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,458,944		1,458,944			1,458,944
自己株式の取得				△1,002,565	△1,002,565			△1,002,565
自己株式の処分		△336,686		942,782	606,096			606,096
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△8,918	△8,918	△8,918
当期変動額合計	78,924	△257,762	1,146,313	△59,783	907,691	△8,918	△8,918	898,773
当期末残高	1,027,507	678,598	5,058,342	△59,783	6,704,665	△9,214	△9,214	6,695,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745,660	2,243,662
減価償却費	288,090	326,172
のれん償却額	147,760	147,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,022	96,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,698	5,197
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,158	13,371
受取利息及び受取配当金	△406	△185
支払利息	29,430	30,783
減損損失	60,481	18,658
売上債権の増減額(△は増加)	△17,065	△214,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,179,725	△255,305
仕入債務の増減額(△は減少)	9,552	5,341
未払法人税等の増減額(△は減少)	24,179	△9,380
その他	△91,514	33,863
小計	1,083,322	2,441,442
利息及び配当金の受取額	406	185
利息の支払額	△27,990	△31,340
法人税等の支払額	△606,262	△712,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,475	1,697,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446,407	△404,000
無形固定資産の取得による支出	△11,689	△125,666
資産除去債務の履行による支出	△3,942	△8,136
差入保証金の差入による支出	△102,789	△144,521
差入保証金の回収による収入	25,368	28,654
その他	△15,104	△35,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,564	△689,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	336,566	1,390,000
長期借入金の返済による支出	△544,438	△503,680
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
株式の発行による収入	1,385,965	157,848
自己株式の取得による支出	—	△1,002,565
配当金の支払額	△98,468	△312,520
その他	△175,075	△153,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	744,549	△584,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	△6,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639,897	416,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,806	3,297,704
現金及び現金同等物の期末残高	3,297,704	3,714,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」193,061千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」301,139千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
28,337,988	3,191,283	31,529,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	3,759,498	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国(香港)	その他	合計
33,974,441	3,153,884	670,946	37,799,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	4,496,105	ブランド品、骨董・美術品等リユース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	477円45銭	526円11銭
1株当たり当期純利益	107円09銭	119円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97円39銭	110円78銭

- (注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は2018年3月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,242,954	1,458,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,242,954	1,458,944
普通株式の期中平均株式数(株)	11,606,319	12,191,263
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,156,957	977,944
(うち新株予約権)(株)	(1,156,957)	(977,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年8月6日開催の臨時取締役会決議に基づき、2019年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数を増加させることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えるとともに、将来的な本則市場への市場変更を見据え、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年8月31日(土曜日)(実質的には2019年8月30日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	6,373,930 株
② 今回の分割により増加する株式数	6,373,930 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	12,747,860 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000 株

3. 分割の日程

① 基準日公告日	2019年8月15日(木曜日)
② 基準日	2019年8月31日(土曜日)(実質的には2019年8月30日(金曜日))
③ 効力発生日	2019年9月1日(日曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。